



2024年3月期

第1四半期決算説明資料

2023年8月 AI inside 株式会社（東証グロース 4488）

1. ハイライト
2. 2024年3月期 第1四半期実績
3. 事業方針と進捗
4. AI inside について
5. Appendix

売上高

10.0億円

前年同期比 +14.7%

契約件数

2,623

前年同期比 +13.1%

解約率 (チャーンレート)

0.68

前年同期比 Δ 0.06pt

AI利用回数

1Q月平均

1.9億回

前年同期比 +27.1%

ユーザ数

50,951

前年同期比 +24.2%

AI数

930件

前年同期比 +1,174.0%

※ 推論実績のあるAIの数

業績概況

- 売上高は、前年同期比 +14.7%、業績予想に対し22.3%の進捗となり、期初計画通りに推移している。DX Suiteについては、堅調に増加。また、引き続きAI利用回数が高い伸長を示している
- 事業成長および高付加価値の複合AIソリューションの開発・提供を目的とする成長投資を実施。また、生産性向上を目的とするコストの最適化等により、営業利益水準は業績予想に対し35.4%の進捗となった

DX Suite

- カスタマーサポートの強化により解約率は低水準であった前期をさらに下回る水準で推移
- 引き続きAI利用回数に重点をおいた取り組みを行った結果、製品プランや販売経路に関わらず利用回数が増加。累計リクエスト数についても55億回を突破しており、売上に寄与

AnyData

- マルチモーダルなAI統合基盤「AnyData」を提供開始
- 日本語LLMサービスを開発し、α版を発表

その他

- 資本効率の向上及び事業ポートフォリオの再構成を企図し、株式会社ショーケースとの資本業務提携を解消予定

2024年3月期
第1四半期実績

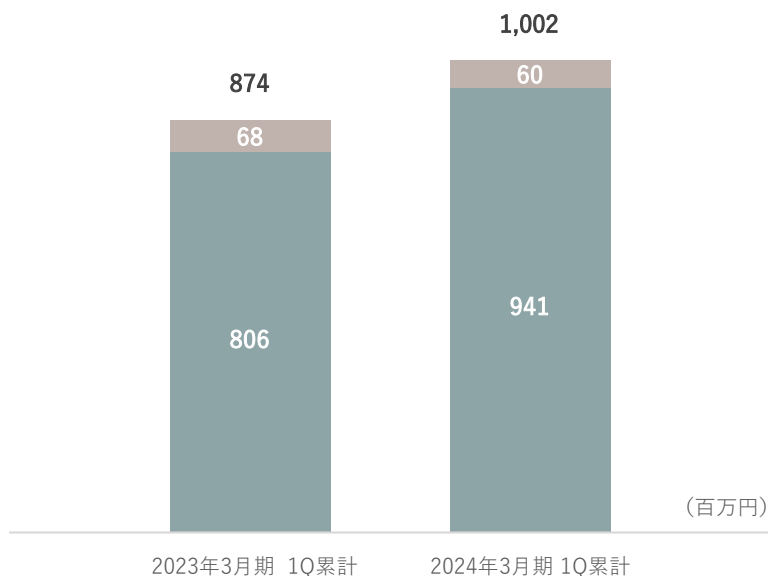
(百万円)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 業績予想 (A)	2024年3月期 1Q実績 (B)	対業績予想 達成率 (B/A)
売上高	3,310	3,802	4,500	1,002	22.3%
リカーリング	3,027	3,454	4,012	941	23.5%
セリング	282	347	488	60	12.5%
営業利益	569	283 (のれん償却前 585)	185 (のれん償却前 514)	65 (のれん償却前 147)	35.4% 28.7%
経常利益	563	279	168	60	36.1%
当期純利益または 当期純損失 (△)	411	△518	10	13	133.1%

- DX Suite と Intelligent OCR は2,623契約。Standard、Pro、Edge (AI inside Cube シリーズ用 DX Suite) プランは1,506契約で、Liteプランは1,117契約。また、Elastic Sorter は952契約
- コスト面 (のれん償却費除く) では、対売上高比率でR&Dが17.42%、S&Mが22.16%、G&Aが23.58%、原価率は22.25%

- 最重要指標であるリカーリング型売上の拡大に取り組むことで、事業成長を実現
- 売上高は前年同期比+14.7%増の1,002百万円となった。パートナー販売と共に、当社販売の売上は堅実に伸長

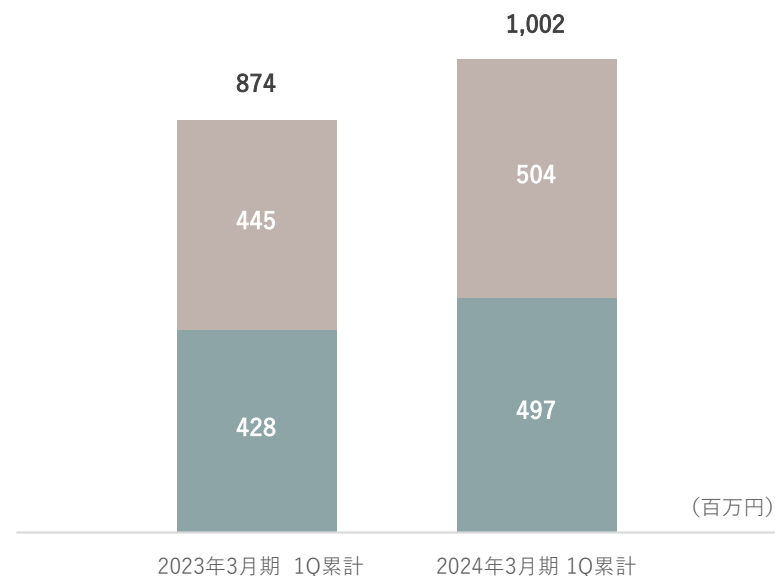
リカーリング・セリング型売上の推移

■ リカーリング型売上※1 ■ セリング型売上※2



当社・パートナー販売内訳

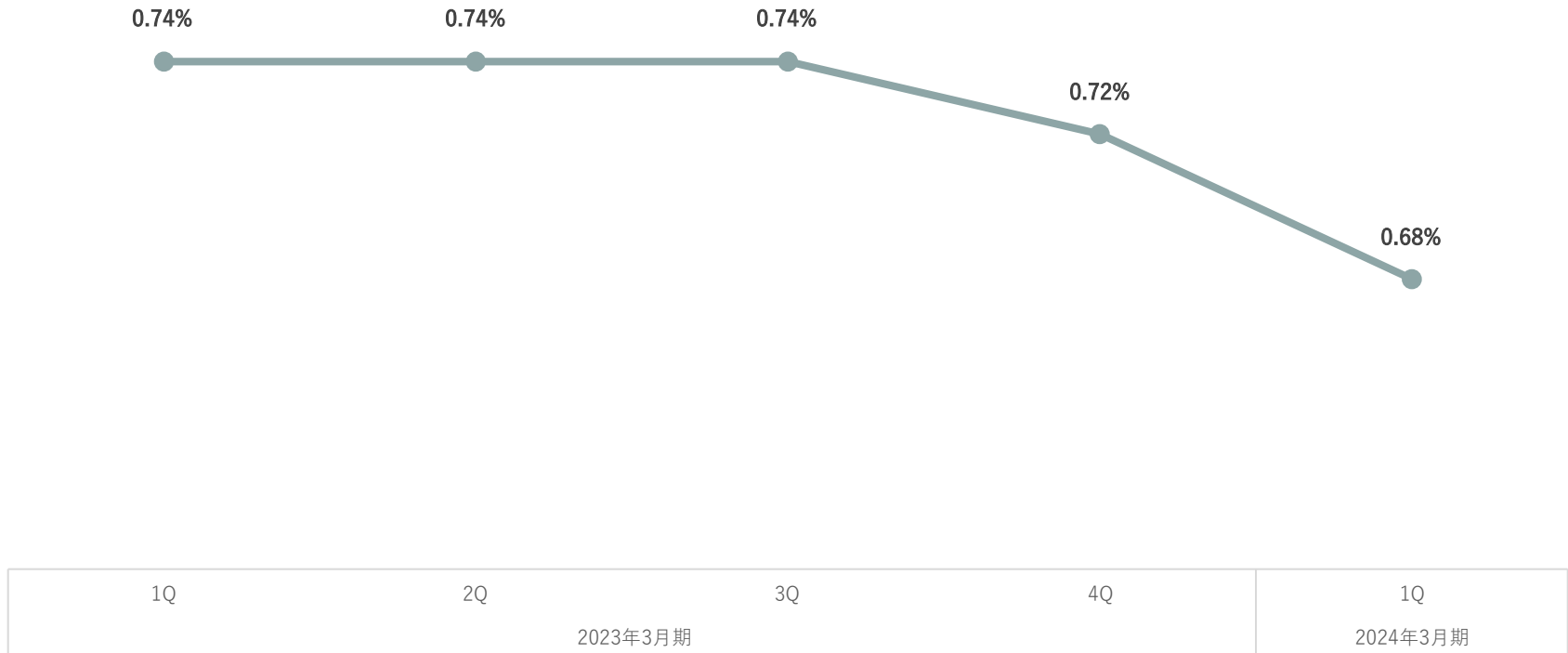
■ 当社販売 ■ パートナー販売※3



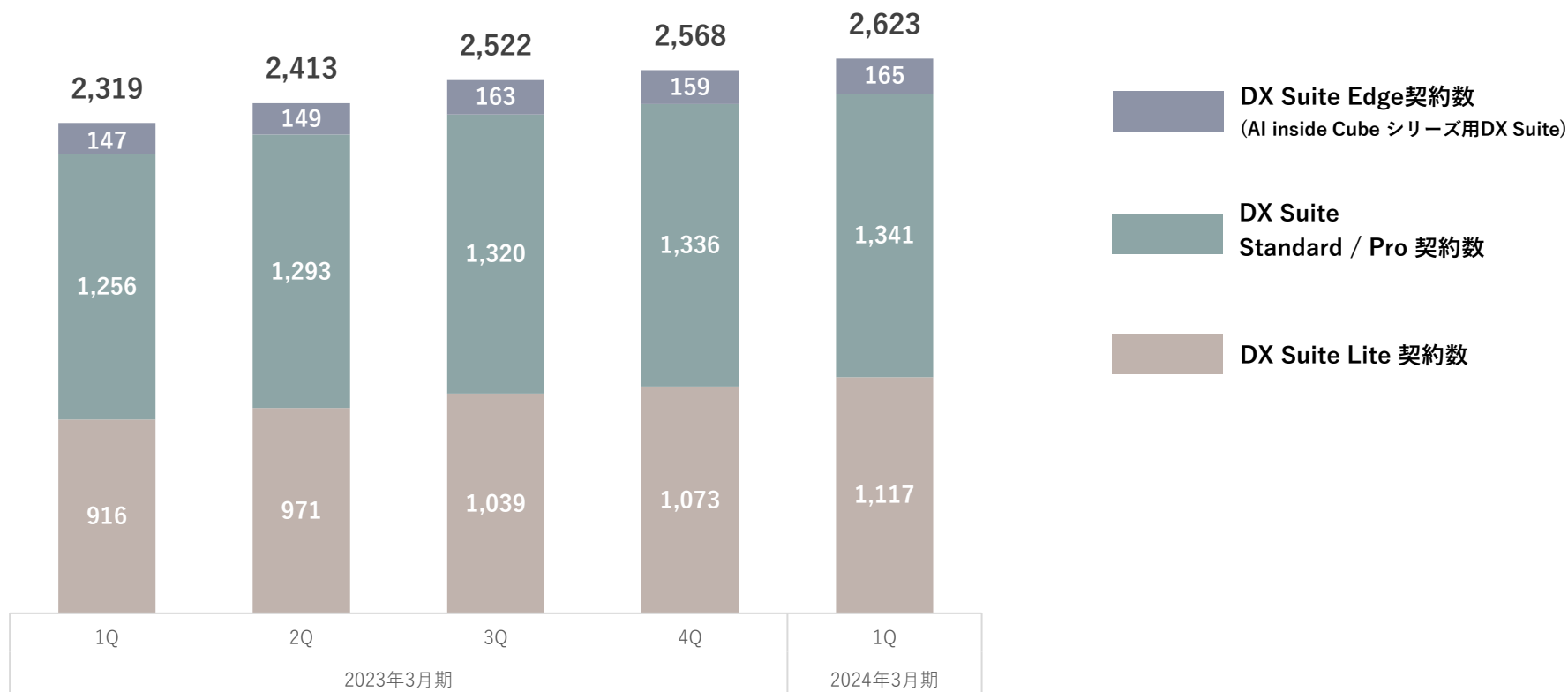
※1特定の取引毎に計上される収益形態 ※2特定の取引毎に計上される収益形態 ※3 パートナー販売はOEM売上高を含む

- DX Suite利用拡大のため、解約率は引き続き低水準で推移

解約率（チャーンレート）



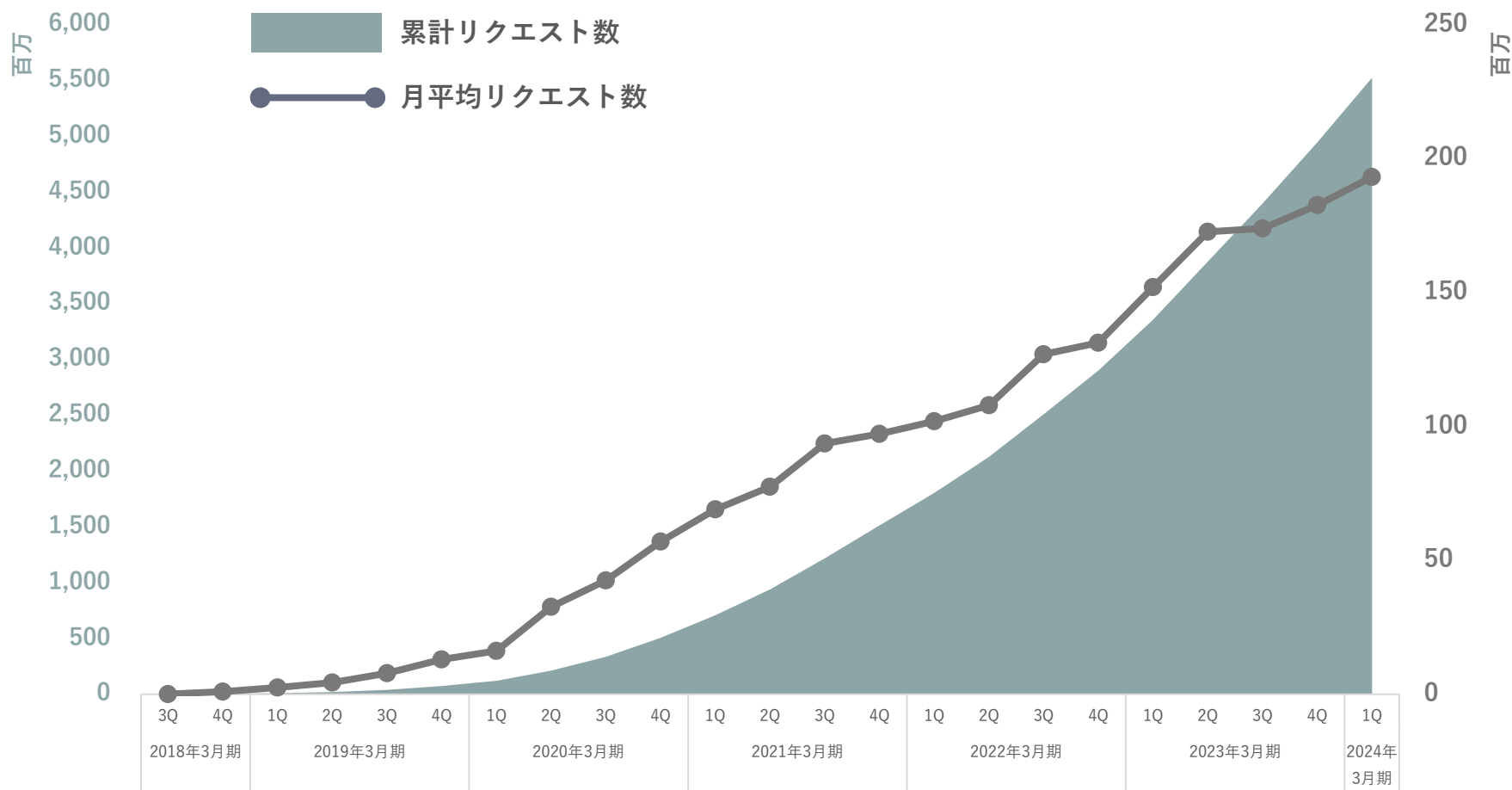
- 契約数は前年同期比+13.1%の2,623契約



※ パートナーが提供しているOEM製品等のプランを含む

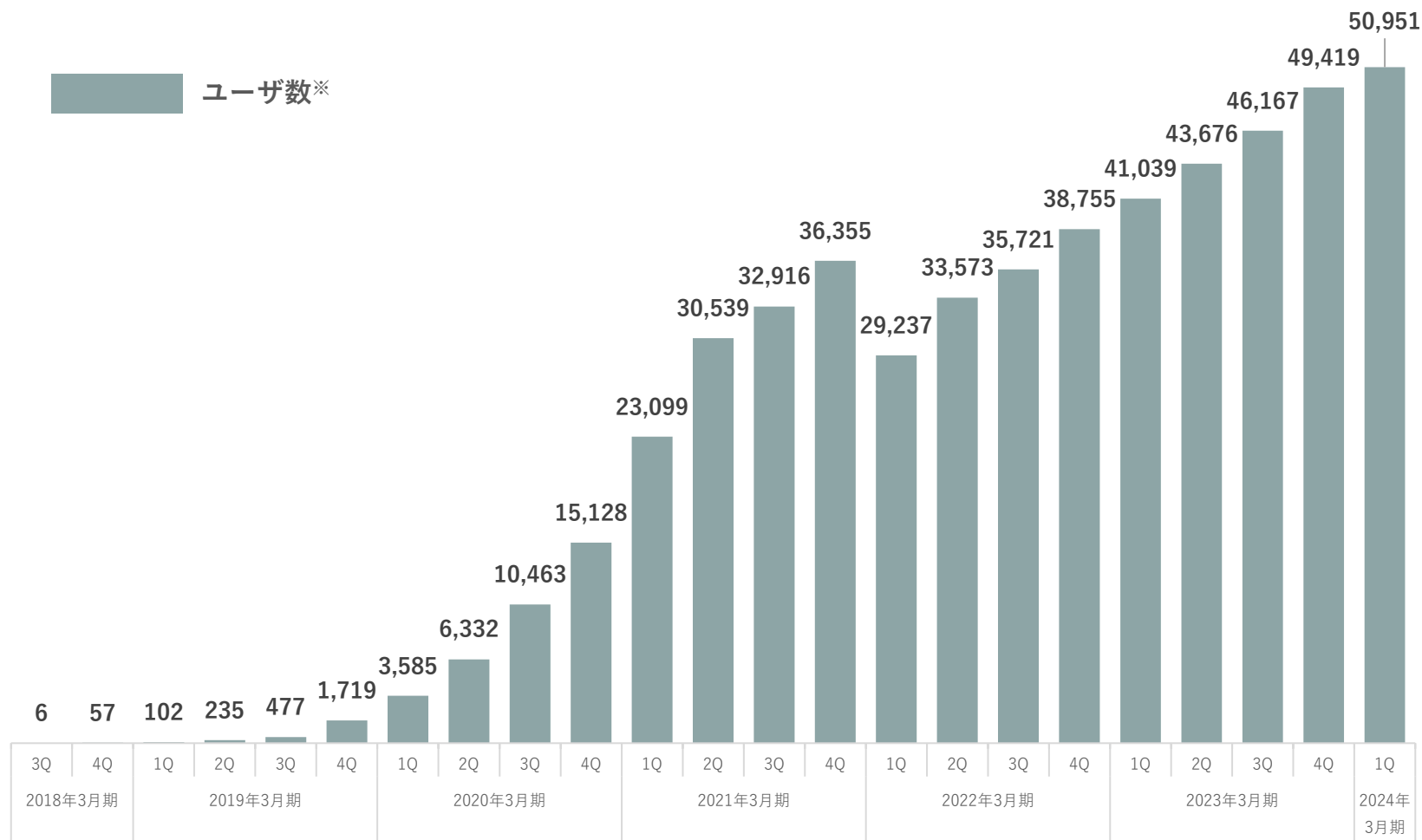
※ 2023年3月期以前の契約数推移については、Appendix. 「DX Suite 各プランの契約推移」をご参照

- 顧客企業の利用量増加により、累計リクエスト数は55億回を突破
- 新しいDX Suite基盤提供により、月平均リクエスト数は増加、前四半期と同様に高い水準を維持



※ DX Suiteのクラウドのリクエスト数（利用回数）のみ。DX Suite Edge (AI inside Cubeシリーズ用DX Suite)の利用回数は含まず

- ユーザ数は前年同期比+24.2%と堅調な伸び

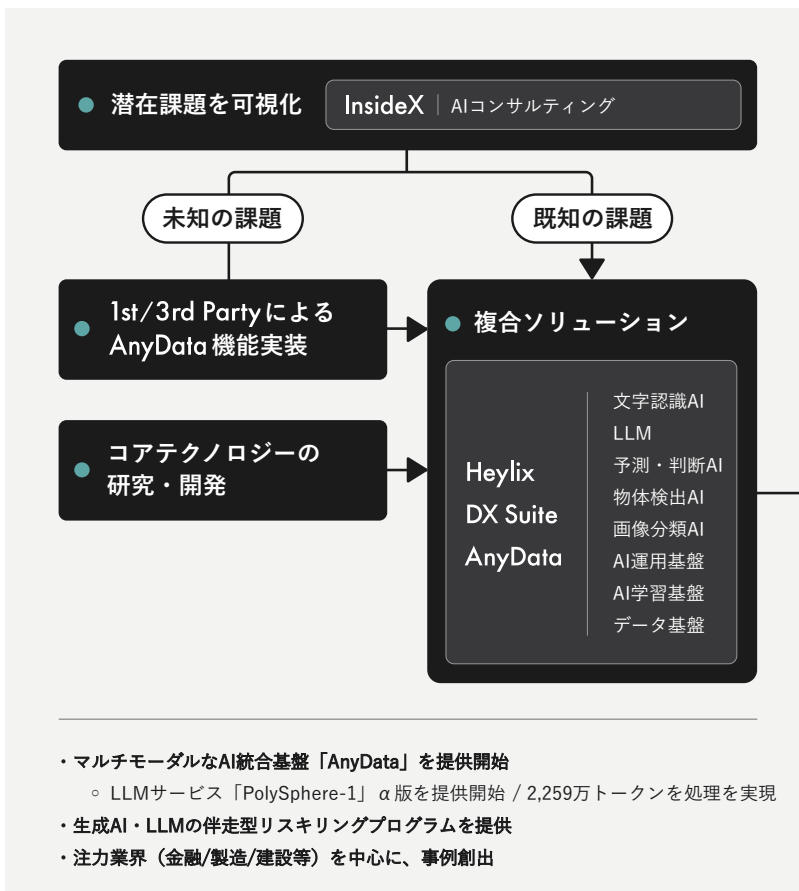


※ DX Suiteクラウドサービス契約中のユーザアカウント（人）の数。DX Suite Edge (AI inside Cubeシリーズ用DX Suite)のユーザ数は含まず

事業方針と進捗

Problem-Solution Fit

顧客や社会が持つ潜在課題をエンタープライズ企業のパートナーと見出し、高付加価値の複合AIソリューションを提供



Product-Market Fit

当社またはエンタープライズ企業との取り組みで産み出されたAIソリューションを、中小企業に向けて提供



AI inside について

社名	AI inside 株式会社	
所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-8-12渋谷第一生命ビルディング4階	
設立	2015年8月3日	
従業員数	134人(2023年6月末時点)	
役員	代表取締役社長CEO 取締役CMO 取締役CRO 取締役CIO 社外取締役 社外取締役 監査等委員 社外取締役 監査等委員 社外取締役 監査等委員	渡久地 択 前刀 禎明 岡田 和敏 鈴木 協一郎 星 健一 佐藤 孝幸 加川 亘 蔵元 左近
資本金	12億33百万円	
認定取得	国際規格 ISO/IEC 27017 国際規格 ISO/IEC27001 情報セキュリティマネジメントシステム 国際規格 ISO9001 品質マネジメントシステム プライバシーマーク	
事業内容	人工知能事業	



代表取締役社長CEO

渡久地 拓 Taku Toguchi

2004年より人工知能の研究開発をはじめ。以来10年以上にわたって継続的な人工知能の研究開発とビジネス化・資金力強化を行い、2015年同社を創業。代表取締役社長CEOとしてサービス開発と技術・経営戦略を指揮し、事業成長を牽引している。



取締役CMO

前刀 禎明 Yoshiaki Sakito

ソニー、ペイン・アンド・カンパニー、ウォルト・ディズニー、AOLを経て、ライブドアを創業。ステイブ・ジョブズ氏から日本市場を託され、アップル米国本社副社長 兼 日本法人代表取締役に就任。現在、株式会社リアルディア代表取締役社長。ラーニング・プラットフォームの開発、コンサルティングなどを手がけている。2021年6月当社取締役、2022年2月当社CMO就任。



取締役CRO

岡田 和敏 Kazutoshi Okada

大学卒業後、システムエンジニアとしてキャリアをスタートし、20代でシステム開発会社を起業。EDS JAPANやジャパンシステム、日本ヒューレット・パッカーなどで役員を歴任。2013年に日本アイ・ピー・エムの執行役員に就任後、保険事業・パートナー事業を担当し、金融業界及びIT会社500社以上に「IBM Watson」を普及させた。2022年12月に執行役員として当社参画、2023年6月取締役CRO就任。



取締役CIO

鈴木 協一郎 Kyoichiro Suzuki

1991年より13年間、シリコンバレー近郊のベンチャー及び上場企業にてソフトウェア製品開発を指揮統括。2004年に帰国し、マイクロソフト株式会社（現日本マイクロソフト株式会社）に入社。執行役 デベロッパー&プラットフォーム統括本部長、日本・アジア担当最高情報責任者(CIO)、米国本社IT部門ゼネラルマネジャーを歴任。2013年にマイクロソフトを退社し、知的財産経営コンサルティングとイノベーション支援を行うレフトライト株式会社を創業。2021年6月に当社参画。2022年10月に執行役員、2023年6月に取締役CIO就任。北海道大学工学部卒業。弁理士。



社外取締役

星 健一 Kenichi Hoshi

1989年、JUKI株式会社に入社し、旧ソ連・インド・シンガポールでの駐在勤務後、フランス・ルーマニアそれぞれの現地法人の社長を務めた。2005年からは株式会社ミスミのタイ法人の社長を務める。2008年にアマゾンジャパン合同会社へ入社し、経営メンバーとして小売り・マーケットプレイス・B2B部門の統括事業本部長を歴任。2020年にオイシックス・ラ・大地株式会社 COO 執行役員に就任し、現在は kenhoshi&Company 代表、株式会社メドレー社外取締役、他。2021年6月当社社外取締役就任。

パーパス

AIで、人類の進化と
人々の幸福に貢献する

ビジョン

“AI” inside “X”

“X” = 「様々な環境」に、“AI” が溶け込むように実装され、
誰もが意識することなくAIの恩恵を受けられる豊かな社会を、私たちは目指します。

ミッション

AIテクノロジーの妥協なき追求により
非常識を常識に変え続ける



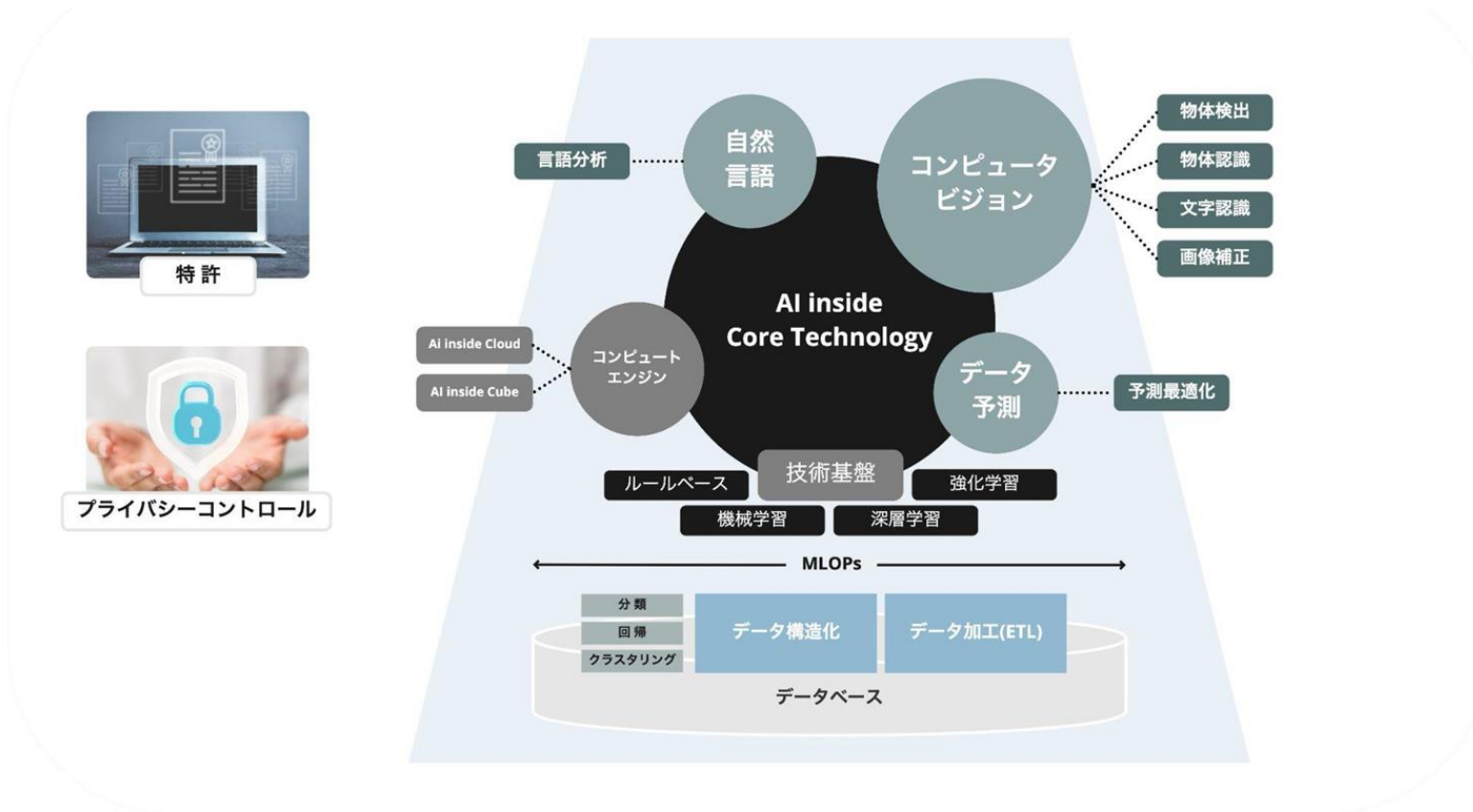
■ 2015.8 創業

■ 2019.12 東証マザーズ（現グロース）上場



※ Learning CenterはAnyDataに統合

- 当社はDeep Learning による文字認識技術、AIの配信技術、匿名暗号化技術、データ圧縮転送技術、UI等に関する特許を保有し、コンピュータビジョンを初め、Intelligence製品を開発、提供しています。機械学習、深層学習、強化学習を行えるAIの技術基盤や、構造・非構造化データの取り扱いにより、AIを作る・使う・動かすテクノロジーを提供しています。

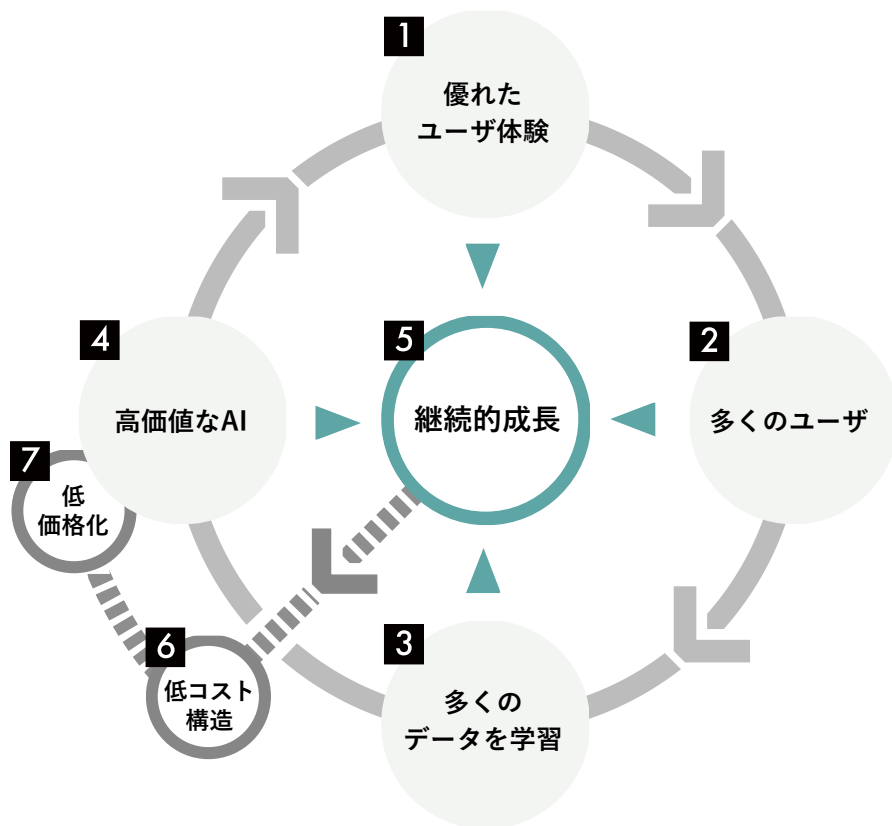


※ 2023年6月末現在、12件の特許取得済み

※ プライバシーコントロールについて、アップロードしたデータにAI学習データ提供の許可/不許可の選択ができるようにする機能

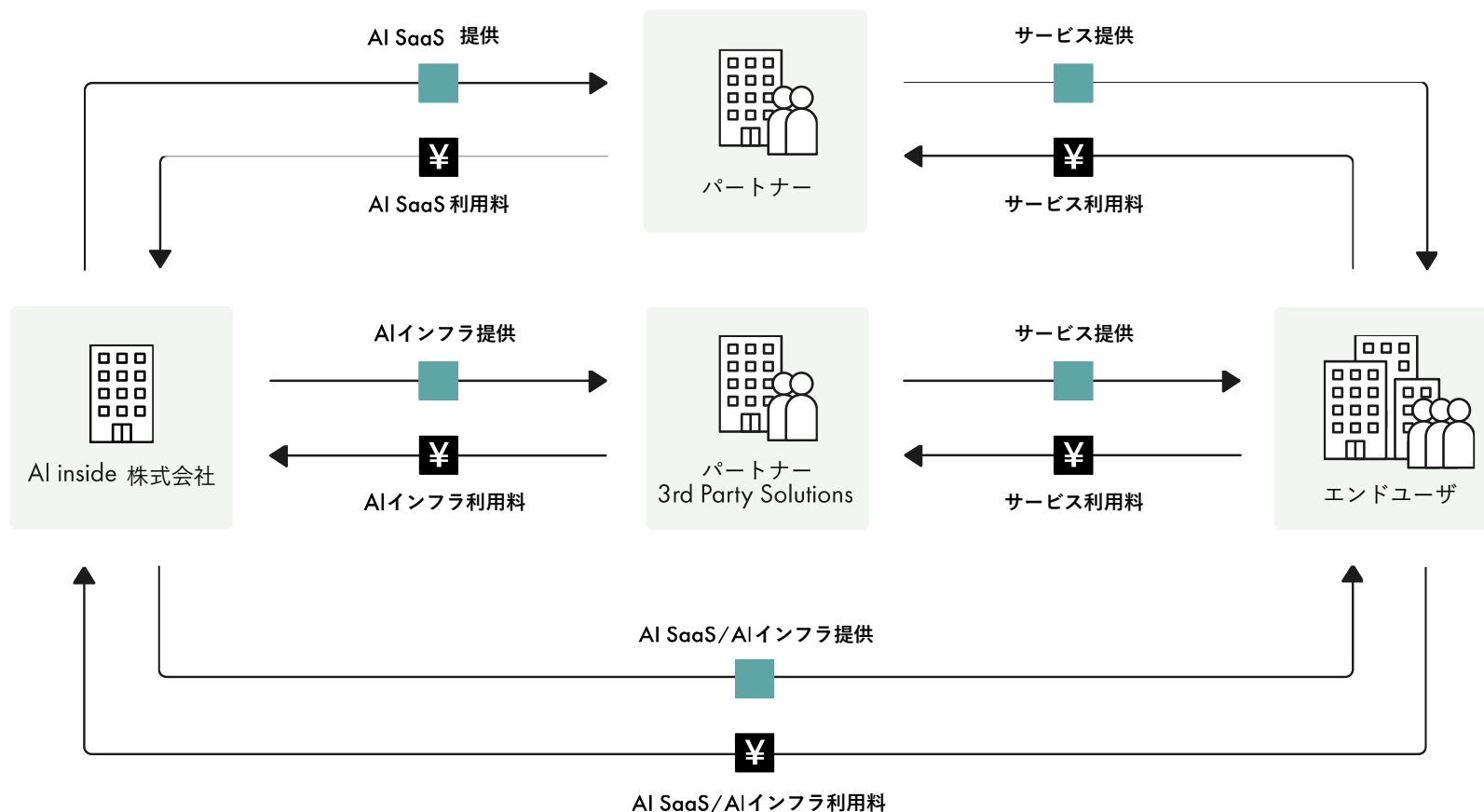
継続的成長をドライブするAI inside Cycle

・誰もがAIの恩恵を受けられる豊かな社会を実現するため、継続的に価値がスケールし続ける好循環サイクル。



- 1 優れたユーザ体験は
- 2 多くのユーザに選ばれ
多くのユーザは多くのデータを生み出し
- 3 多くのデータを学習することで
- 4 より高価値なAIを生み出し
より優れたユーザ体験を生み出す
- 5 そのサイクルから継続的成長が生まれ
ビジネスが大規模化する
- 6 大規模化と共に生産の低コスト化が
実現し低価格化に繋がる
- 7 高価値なAIを低価格で、広く提供する

パートナーと共にスケールするビジネスモデル



- スピーディーな販路拡大と自社営業人数に依らない事業成長を実現するため、パートナー施策を展開

販売パートナー

OEMパートナー

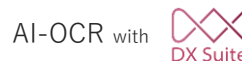
製品連携パートナー



東芝テック株式会社



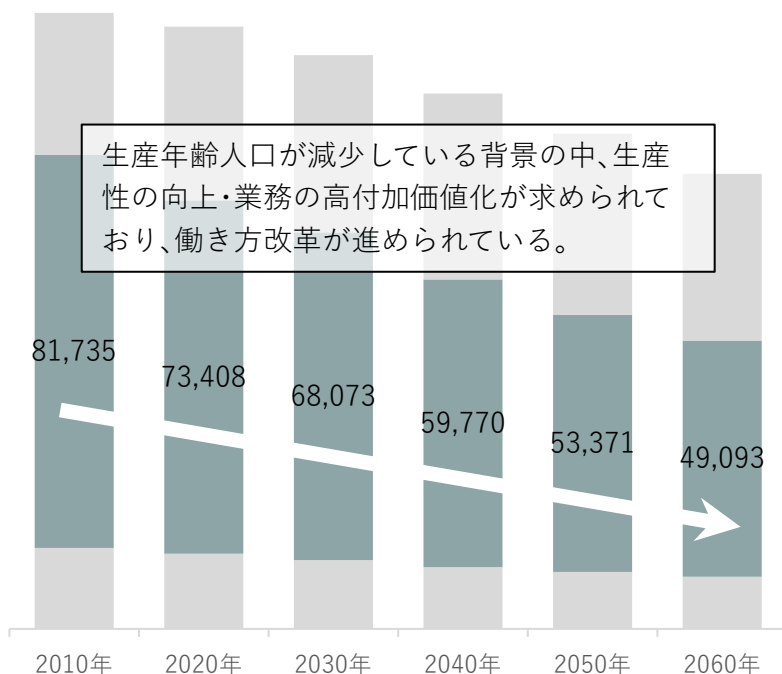
NECネットエスアイ



※ パートナー数 105社 (2023年6月末時点)

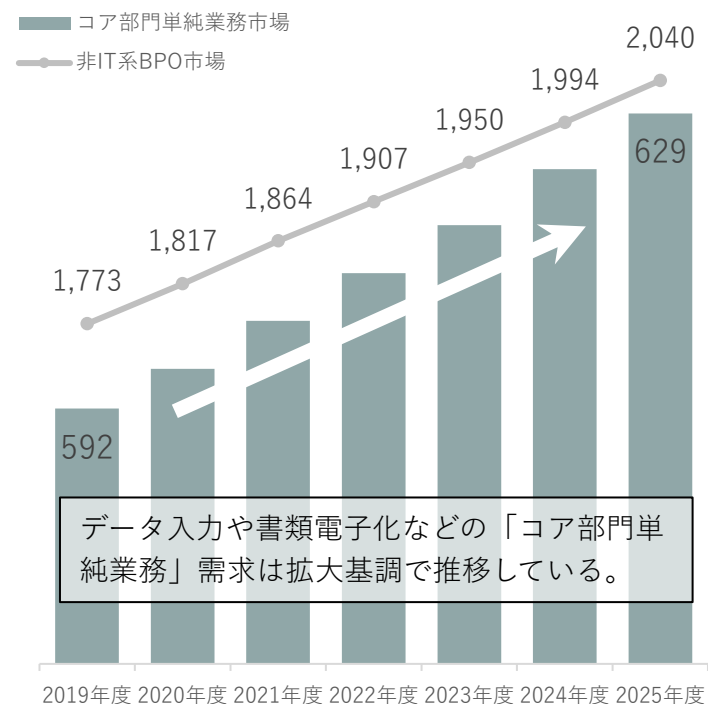
- ・ 生産年齢人口が減少している一方、データ入力等の非IT系BPO市場は拡大
- ・ コア部門単純業務の市場についても2025年度に6,290億円まで拡大するとみられており、それらをより効率的に実施できる当社の製品でリプレイス

生産年齢人口の推移 (単位：千人)



出典：総務省「平成29年情報通信白書」2015年までは総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を除く）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位推計)

非IT系BPO市場とコア部門単純業務市場の推移 (単位：十億円)



注. 2021年度以降予測値 (2021年10月現在)

出典：株式会社矢野経済研究所『BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）市場の実態と展望 2021-2022』

紙も、画像も、PDFも。どんな情報も価値ある資産に。

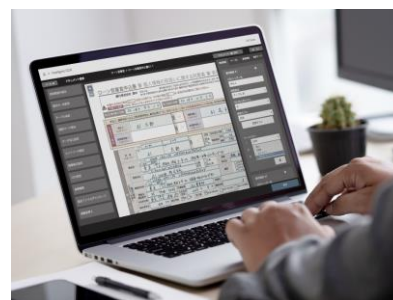
企業には申込書や領収書の管理など、アナログで行っている業務がたくさんあります。

DX Suite は、これまで手入力で行っていた帳票のデジタル化を効率的に実現し、企業の課題解決に貢献します。



業界最高水準の精度の高さ

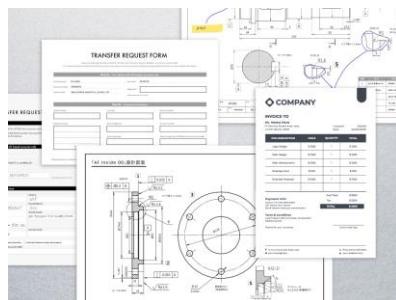
自社開発の文字認識AIはお客様の声をもとに精度向上、モデルや機能追加を行なっています。そのため手書き、活字、傾いた画像など、様々な文字を高い精度で読み取ることができます。



簡単に操作が可能

使いやすいインターフェース

誰でも使えるように、簡単でわかりやすいユーザーインターフェースで提供しています。複雑になりがちな読み取り箇所の設定も、DX Suite ならマウスクリックで行えます。



あらゆる非定型帳票への対応

DX Suite では定型の帳票のみならず、請求書、図面、契約書といったフォーマットが異なる帳票でも読み取りを行うことが可能です。



各種システムとの連携

DX Suite はRPA製品をはじめとした様々なシステムとのAPI連携を可能としています。それによりさらなる業務の自動化を推進します。

〈主な機能〉 Intelligent OCR

非定型読み取り

読み取り項目の設定を行わずに利用できます。特定の非定型帳票をデータ化におすすめです。

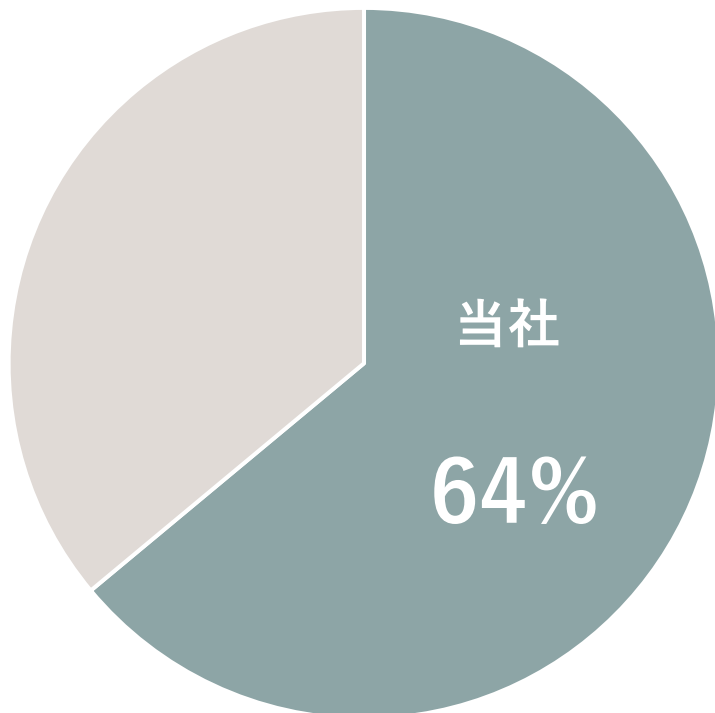
全文読み取り

縦書きの文字や画像データ内の文字を丸ごとデータ化したいときにおすすめです。

〈主な機能〉 Elastic Sorter

まとめてアップロードした書類は、種類毎に自動仕分け。Intelligent OCRと組み合わせることで、さらに業務をかんたんに。

- AI-OCR市場において、当社単独で64%のシェアを実現



出典：デロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社2021年3月発刊「ニューノーマル時代にAI OCRで拡大するOCRソリューション市場動向 2021年度版」AI OCRソリューションベンダーのソフトウェアライセンス売上・シェア推移 2021年度予測（クラウド）

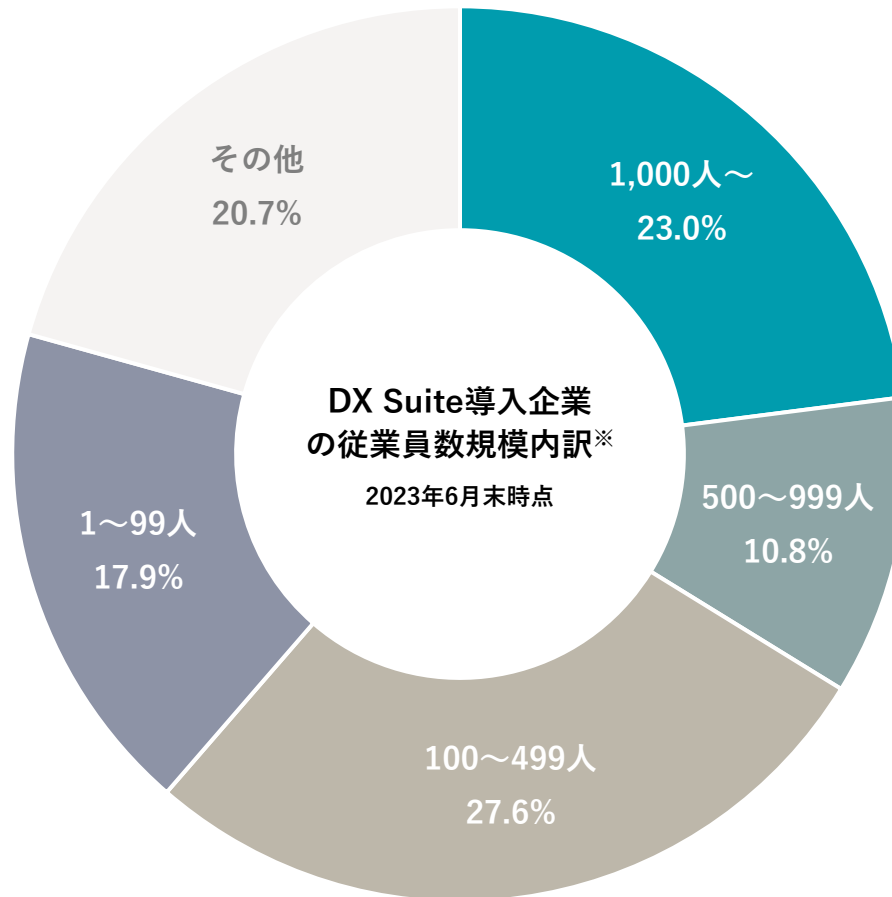
※ 当社以外の部分は、対象企業11社（当社除く）にデロイト トーマツ ミック研究所が推定した6社を加えた17社を含む

- 業務利用されることを想定したUIや機能により、幅広い業界（78業界※）のユーザが導入

銀行・ノンバンク	総合・食品小売	船舶・航空部品製造	通信・訪問販売
証券	食品専門卸	住設・建設資材	放送・出版
金融関連サービス	家電・OA小売	建設関連サービス	教育・学習支援
保険	生活用品小売	インフラ建設	人材関連サービス
不動産サービス	医薬品小売	総合建設	パーソナルケア
不動産開発・流通	医療関連専門卸	印刷サービス	旅行・宿泊
資産運用	医療・福祉関連サービス	窯業・紙	レジャー
リース・レンタル	衣服・装飾品製造	容器・包装	農業
ITインフラサービス	バイオ・医薬品製造	プラント・空調衛生工事	畜産・水産業
通信インフラ	自動車関連小売	廃棄物・環境関連	公共インフラ
システム開発	医療・福祉関連品製造	化学	生活関連サービス
ソフトウェア開発	民生用電子機器製造	石油・ガス	業務支援サービス
飲料・たばこ製造	電子部品・デバイス製造	鉄鋼	その他生活用品製造
食品加工	情報通信機器製造	非鉄金属	その他素材加工品
弁当・宅配	半導体関連製造	空運	自治体
飲食店	重工業機械製造	陸上輸送	本・映像・ゲーム小売
総合卸	生産用機械製造	水運	電気・空運卸
素材専門卸	機械・電気サービス	広告・イベント	石炭
繊維・織物・皮革	輸送用機械製造	インターネットメディア	再生可能エネルギー源
生活用品専門卸	業務用機械製造	コンテンツ制作・配信	金属探掘
家具・インテリア・雑貨	自動車部品製造	Eコマース	非金属探掘

※ FORCASによる業界分類に、「地方自治体」を加えた84分類に基づき算出（2023年6月末時点）

- 業務利用されることを想定したUIや機能により、幅広い企業規模のユーザが導入



※ FORCASによる従業員数データを元に当社調べ
※ OEM製品に関しては除外
※ 「その他」は、従業員数データのない企業の割合

日本生命保険相互会社



DX Suiteをオンプレミス（AI inside Cube）で導入し、金融機関窓口販売商品の新契約受付業務において、約40～50%の事務コスト削減を実現しました。

申込書をはじめとした、受付書類の情報を全てデジタル化することが可能になったため、ヒトが目点検していた項目をシステムによって自動点検することが出来るようになり、効率的な事務処理体制を構築できました。

長岡市役所



もともと利用していたRPAと組み合わせで一気通貫で自動化することができ、年間で約2,000時間の業務時間短縮に成功しました。

職員が行なうのは確認だけになるため、手が空いた分を政策立案や市民対応の充実など、人にしかできない業務により時間を使えるようになると思います。

※表示している事例は一部です。掲載していない事例集はこちらからお読みいただけます → <https://dx-suite.com/casestudy/>

SCSKサービスウェア株式会社



新型コロナワクチン接種時に発生する手書きの予診票をデータ化するBPO事業において、一日あたり1万3,000件を超え、月間で最大で40万枚の帳票を読み取る、非常に大規模なデータ化業務に導入しました。

手書き文字をより正確に読み取れることと、セキュアな運用を求めており、その両方が実現できたことが決め手です。

人的リソースコストは約40%削減、全体的なコストは8~9%ほど削減できました。

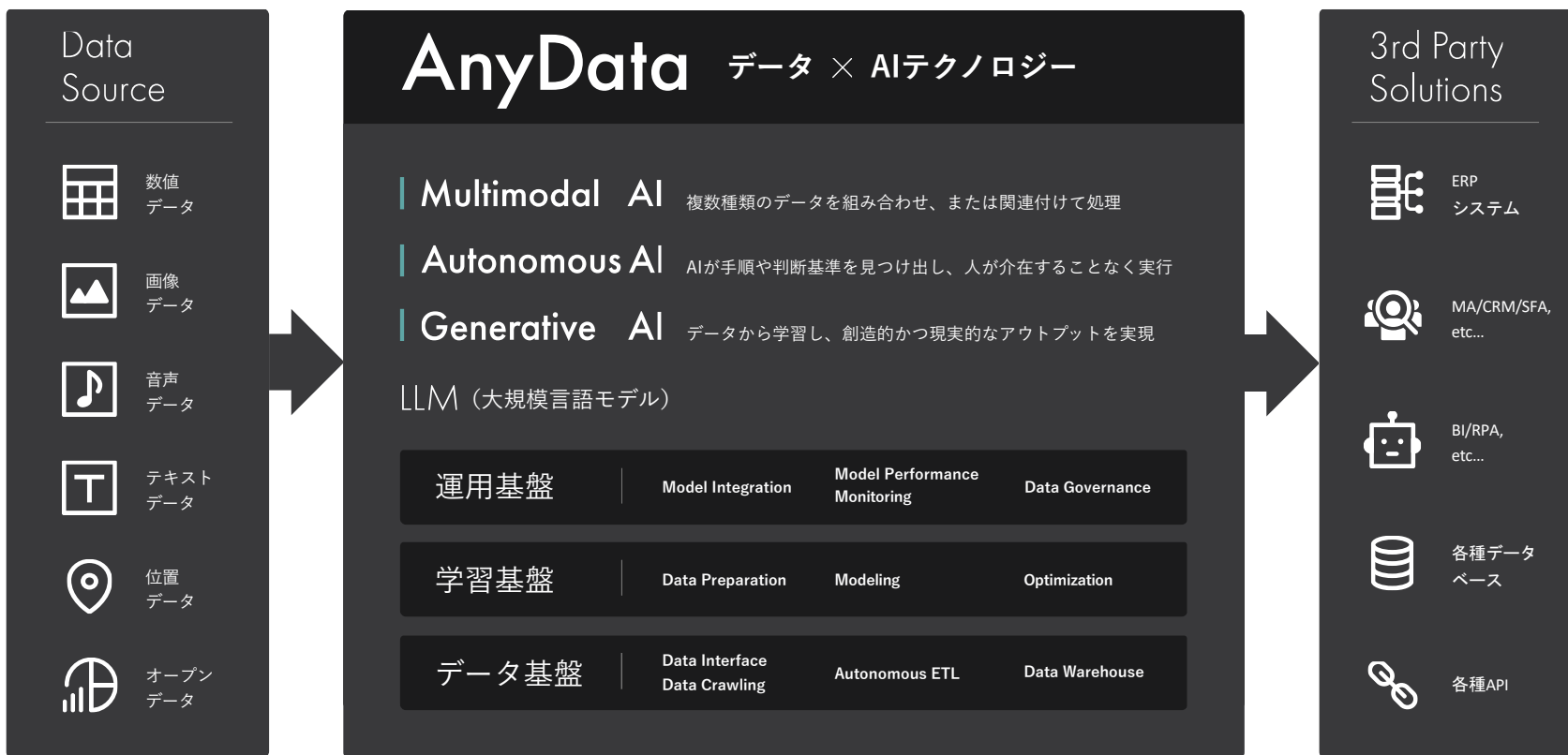
日本通運株式会社



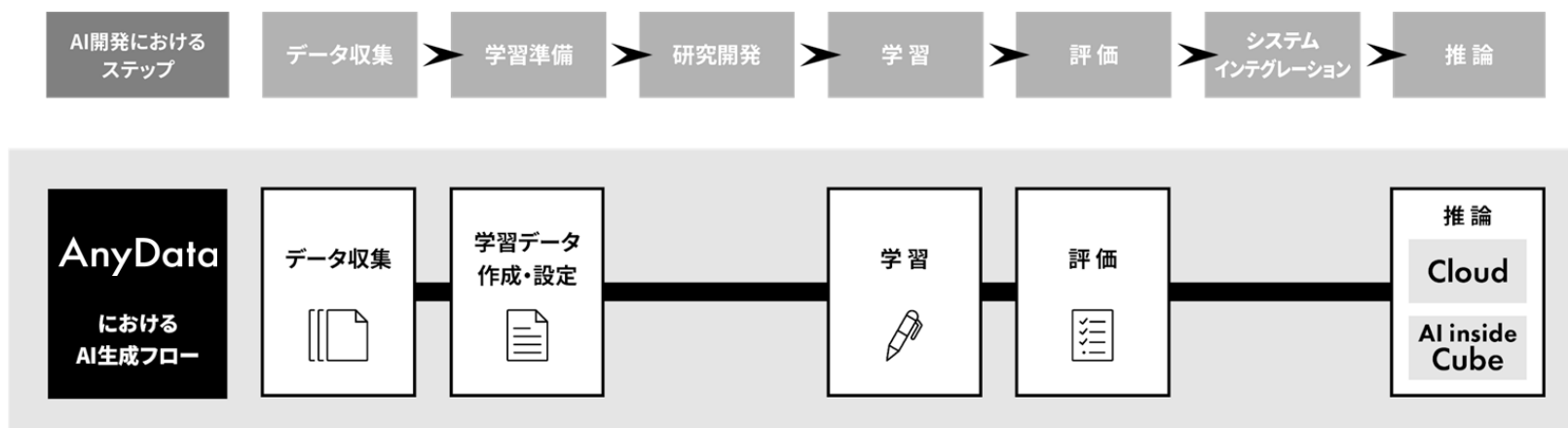
日本各地の拠点の事務作業を効率化・自動化を目的に全社的に導入しました。トラックドライバーの運転日報とアルバイト勤務日報を対象に、月平均で450件の帳票を事務社員が手入力していたデータ化業務を自動化しました。順次、各拠点に導入を進めており、既に全国93拠点に導入済み、年換算で6万時間弱を削減できている計算です。

※表示している事例は一部です。掲載していない事例集はこちらからお読みいただけます → <https://dx-suite.com/casestudy/>

- Multimodal AI ・ Autonomous AI ・ Generative AI ・ LLM（大規模言語モデル）の開発に取り組み、高付加価値のAIインフラ=データ基盤・学習基盤・運用基盤（AnyData）を提供。
- パートナー・顧客のインフラ利用を拡大し、効率的な事業のスケールを実現。

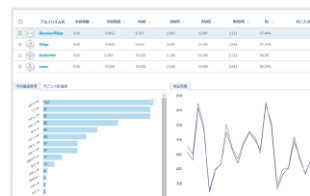


あらゆる企業・団体のAIの内製化を低コスト・短期間で実現し、
 ビジネス変革を支援するノーコードAI開発・運用プラットフォーム。
 非エンジニアでも簡単に操作できるUIにより、高精度なAIモデルが自動生成されます。



画像認識・物体検知

自社のビジネスにフィットした高精度な画像認識・物体検知のAIモデルを簡単に自動生成。



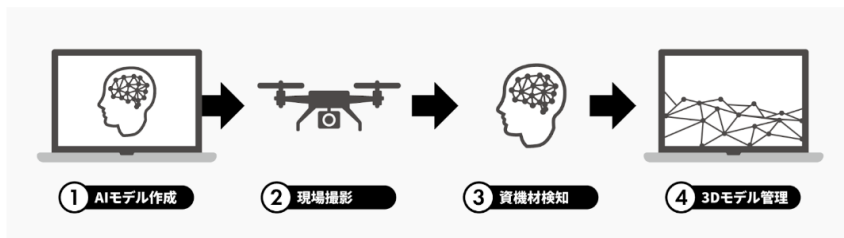
ビジネスデータ解析

専門家でもなくとも、ブラウザのクリック操作だけでAIで予測や判断を行なえるビジネスAIツール。

鹿島建設株式会社



鹿島建設は、当社のマルチモーダルなAI統合基盤「AnyData」を利用して、「AIとドローンによる資機材管理システム」を共同開発しました。従来、人が巡回・目視で行っていた資機材管理業務をデジタルツイン上で行い、現場職員の安全性と作業効率の向上を実現しました。施工する建設現場にて既に導入されており、現場職員の業務時間は約75%削減。本システムの高度化および鹿島建設での全社展開を見据えた他現場へのシステム転用などを支援し、建設現場のDXに貢献します。

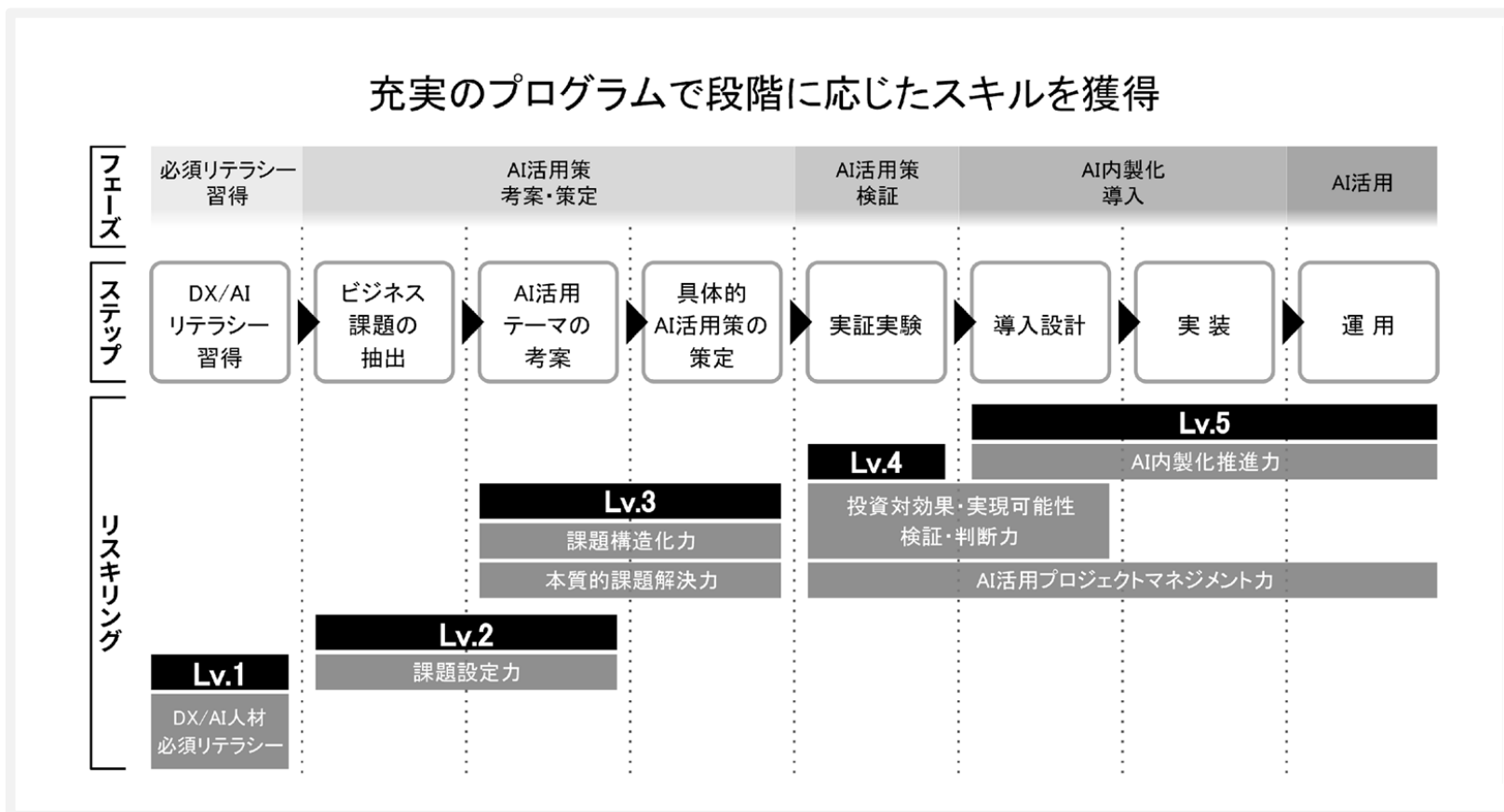


システムのフロー図

組織のAIリテラシーを向上させ、ビジネス領域でAIを活用できる人材を育成する

「実践型のAI教育プログラム」。

従業員をAI領域でリスクリングすることで事業変革と利益を生み出す「AI活用の内製化」を実現させます。



住友商事株式会社



住友商事では、デジタルソリューションの総合商社を目指し、およそ5,000人の全社員をAI人材に育成することを掲げています。

AIリテラシーの向上を図り、アジャイル開発・データ分析・AIモデル開発を行う内製エンジニア組織を構築しています。自社が保有するデータ活用により、新たな価値創出に取り組まれています。

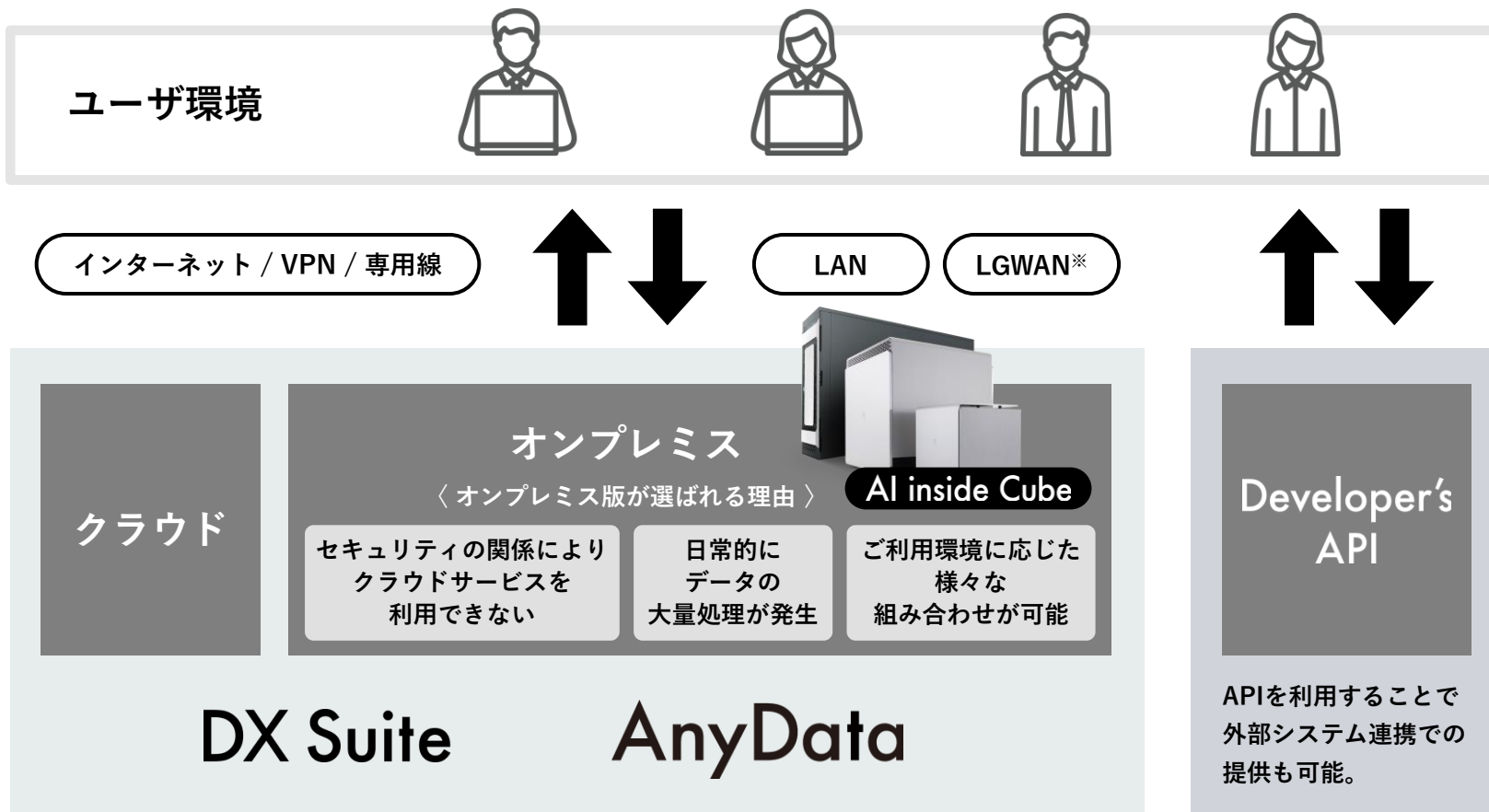
仙台市



仙台市は、AI活用を「街づくり」に取り入れ、ビジネスが持続的に生まれる「AI-Ready都市・仙台」を目指しています。

AI開発を体験できる人材育成プログラムを通じて、仙台市は多くのAI人材を輩出し、仙台市内の企業の新事業創出や地域産業の高度化を図っています。

ユーザの環境に応じて、
クラウド（AI inside Cloud）、オンプレミス（AI inside Cube）どちらも提供が可能です。
APIを利用することで外部システムに連携された状態での提供も可能に。



※地方公共団体ユーザ向けにもサービスを提供しています。（株式会社エヌ・ティ・ティ・データと協業提供）

ソフトウェア	DX Suite		
利用環境	クラウド		
プラン	Lite	Standard	Pro
初期費用	-	20万円	20万円
月額費用	3万円	10万円	20万円
リクエスト単価	@3円	@1円	@1円
無料利用枠	6,000 リクエスト	50,000 リクエスト	200,000 リクエスト

※ 当社直販価格に基づく

※ DX Suite Edgeについては、専用ソフトウェア（アプリケーション）に加え、筐体レンタル費用が必要

Appendix

(百万円)	2023年3月期	2024年3月期 業績予想	対前年 増減率
売上高	3,802	4,500	18.3%
営業利益	283 (のれん償却前 585)	185 (のれん償却前 514)	△34.6% (△12.0%)
経常利益	279	168	△39.6%
当期純利益または 当期純損失 (△)	△518	10	-

※ コスト面（のれん償却費除く）では、対売上高比率でR&Dが15.63%、S&Mが26.16%、G&Aが23.10%、原価率が23.65%の予想

貸借対照表(千円)	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
流動資産	342,465	922,222	2,775,523	5,654,495	5,074,335	4,047,749
固定資産	50,000	44,427	232,333	1,816,409	1,773,935	2,627,728
総資産	392,465	966,649	3,007,856	7,470,904	6,848,271	6,675,478
流動負債	78,589	361,439	694,097	3,265,616	2,114,206	2,252,907
固定負債	-	-	7,971	1,851	3,180	68,363
負債合計	78,589	361,439	702,068	3,267,468	2,117,386	2,321,271
純資産	313,875	605,210	2,305,788	4,203,436	4,730,885	4,354,207

※ 有価証券報告書・決算短信に基づく

損益計算書(千円)	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	279,435	445,264	1,591,454	4,597,295	3,310,744	3,802,642
リカーリング売上高	-	97,423	750,891	4,031,981	3,027,780	3,454,920
セリング売上高	-	347,840	840,563	565,313	282,963	347,722
売上原価	179,534	84,145	122,187	301,401	821,149	837,621
売上総利益	99,901	361,119	1,469,267	4,295,893	2,489,595	2,965,020
販売費及び一般管理費	411,308	542,607	1,036,969	1,935,260	1,920,210	2,681,351
営業利益または営業損失	△311,407	△181,488	432,298	2,360,632	569,384	283,668
経常利益または経常損失	△311,479	△182,914	409,000	2,339,197	563,893	279,482
当期純利益または当期純損失	△340,533	△183,865	419,981	1,660,567	411,703	△518,524
従業員推移 (外、平均臨時雇用者数)	30 (4)	36 (9)	67 (12)	102 (18)	116 (22)	139 (28)

※ 有価証券報告書・決算短信に基づく

	2020年3月期		2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期				2024年 3月期
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
DX Suite + Intelligent OCR	510	1,873	5,823	12,100	12,220	10,630	1,697	1,906	2,088	2,232	2,319	2,413	2,522	2,568	2,623
DX Suite Edge (AI inside Cube シリーズ 用DX Suite)	24	33	75	79	85	87	86	122	124	141	147	149	163	159	165
DX Suite Pro + DX Suite Standard	486	667	748	819	900	947	1,030	1,092	1,177	1,230	1,256	1,293	1,320	1,336	1,341
DX Suite Lite	-	1,173	5,000	11,202	11,235	9,596	581	692	787	861	916	971	1,039	1,073	1,117
NTT西日本「おまかせAI-OCR」 (=DX Suite Lite 相当)	-	1,173	4,987	11,117	11,048	9,284	143	141	137	143	-	-	-	-	-
DX Suite Lite (「おまかせAI-OCR」以外のOEM 含む)	-	-	13	85	187	312	438	551	650	718	-	-	-	-	-

セリング型売上

特定の取引毎に計上される収益形態を表す。

リカーリング型売上

顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表す。

解約率（チャーンレート）

当社は解約案件にかかる月次のリカーリング型収益を、月次のリカーリング型収益総額で除することによって月次の売上解約率を算出し、その12カ月平均のチャーンレートを開示。

SMB (Small and Medium Business)

中小企業もしくは中堅中小企業の略。

LGWAN

総合行政ネットワーク。行政専用インターネットから切り離された閉域ネットワークであり、日本の地方公共団体間の情報の高度利用を図ることを目的として構築されたコンピュータネットワーク。

オンプレミス

サーバーやソフトウェアなどの情報システムを企業などの使用者が管理する設備内に設置することにより、自社運用をすることを指す。

Multimodal AI (マルチモーダルAI)

複数の異なる種類のデータ（画像、文章、音声など）を同時に受け取り、分析できるAI。1種類のデータ（シングルモーダル）しか扱えない通常のAIよりも、より人間に近い高度なタスクを解くことが可能。

Generative AI (ジェネレーティブAI、生成AI)

画像や文章、アイデアなどを生成することができるAI。人間の書いた文章や画像などを入力として、それに関連した新しいコンテンツを生成する。

Data Crawling (データクロール)

社内等システムを巡回し、情報を収集・保存する技術を表す。

Autonomous ETL

ETLはExtract（抽出）Transform（変換）Load（格納）の略。複数のデータソースからのデータを一貫性のあるデータ・ストアに組み合わせるデータ統合プロセスの事を指し、Autonomous（自律的）にそのプロセスを実行することを表す。

Data Warehouse (データウェアハウス)

意志決定のため、目的別に編成され、統合された時系列で、削除や更新しないデータの集合体であり、基幹業務システムやデータベース内に収められていた、規則性のある構造化データを対象とし、データ分析や機械学習をサポートするシステムを表す。

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

また、本開示に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。